

議 平生町
議会だより

第 125 号
 2012 年 10 月 26 日

発行：平生町議会
 〒742-1195
 山口県熊毛郡平生町大字平生町210-1
 TEL0820-56-7110 FAX0820-56-7109
 発行責任者：福田 洋明
 編集：議会広報聴調査特別委員会

**いそげ!
 防災対策!**



耐震強度のない役場庁舎



土のう作製作業



消火作業

9 月
議会報告
いっぱん質問

定例会	2 ページ
常任委員会審査報告	3 ページ
いっぱん質問	5 ページ
議会研修報告	11 ページ



9月定例会

実質公債比率18.2% やや減少

平成24年第3回平生町議会定例会が、9月13日から21日までの9日間の日程で開かれました。

提案された議案は、補正予算4件、事件2件、同意2件、認定9件、条例1件が上程されました。

各議案は、全会一致または賛成多数で可決承認されました。

一般質問は8人の議員が町政の諸課題について質問しました。

一般会計の補正額は1億4,445万円追加し、予算総額は50億2,834万円となります。

主な歳入

▽地方交付税

1,821万円減額

▽繰越金

1億5,326万円増額

▽町債

4,177万円減額

主な歳出

▽総務費

1億1,000万円増額

▽民生費

2,565万円増額

平成23年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額が51億105万円、歳出総額が49億1,700万円であり、歳入歳出差引総額が1億8,404万円となり、平成24年度への繰越明許費が78万円で、実質収支額は1億8,326万円となります。

単年度収支は、847万円の黒字です。実質単年度も、財政基金への積立額が取崩額を1,952万円上回っていることから、2,799万円の黒字となっています。

歳入歳出の前年度対比は、歳入が11%の減、歳出は12%の減、歳出と歳入の減額要因は、平生小学校の改築事業と平生中学校の屋内運動場耐震化事業の終了に伴うものと、地域活性化経済危機対策臨時交付金事業と地域活性化きめ細やかな臨時交付金事業の終了によるものです。

各種財政数値は、經常収支比率90.3%となっており、臨時財政対策債の減少により18%増加しています。実質公債比率は18.2%となり0.5%減少です。財政基金の残高は22年度末と比較し、1,952万円の増額となっており、23年度末残高は4億548万円となっています。

財政状況は若干、持ち直しつつありますが、東日本大震災に伴う復旧・復興に関して、平成24年度以降、国の地方財政措置にどう影響があるかなど、不透明な状況です。

また、高齢者人口の増加などによる社会保障費の増加や税制改正などによる税収の減少など、地方財政を取り巻く環境は厳しい状況です。

高木氏、村川氏 教育委員会委員 任命に同意

平生町教育委員会委員2名の任期満了にともない、高木哲夫氏（大野）を再任、村川真弓氏（平生村）を新たに任命することに同意しました。



高木哲夫さん



村川真弓さん

村川氏はPTA役員を務められている保護者の代表です。

なお、前任の河村氏は保護者代表として多大な貢献をいただき、その職責を果たされ、今期限りをもって勇退されました。

用語説明

※繰越明許費とは、工事等が特別の事情により遅れ、年度内に完了が困難であるとき財源を翌年に繰り越し、翌年に事業の実施を認めるもので、3月末までに議会の議決を経なければなりません。

委員会審査報告

総務厚生委員会

平成24年9月13日の本会議から付託を受けた所管事項について、9月18日に審査した結果、議案はすべて全会一致で承認しました。主な審査経過は次のとおりです。

補正予算

一般会計

質 地方交付税の寒冷地補正の係数が変わったと説明があったが、平生町も係数が一律にかかっているのか、またその影響で交付税が減額になったのか。

答 この係数は北海道等豪雪地帯が対象で、係数の変更も若干の減額要因であるが、単位費用が軒並み減額になっていることも要因の一つである。
質 街路灯設置費補助金の要望は補正を含め

て101基でよいのか。

答 現在21基、現在の要望が80基、今後の要望30基も見込んで、LEDへの変更を含め補正をお願いする。



LED街路灯

質 現在も防火服は各分団にあるが、配備される防火服は具体的にどう違うのか。

答 アラミド素材の使用で、強度があつて軽いものである。

平成23年度決算

一般会計

質 男女共同参画の現状は。

答 男女共同参画社会基本法もあり、取り組みができるような啓発を引き続きしたい。



チャリティーコンサート

質 合同避難訓練における検討事項は。

答 主な避難場所や、目のつきやすい所等に海拔を標示し、常日頃から確認と啓発をしていきたい。



防災訓練

質 消防防災ヘリコプターの町内の活動実績は。

答 町内での実績はないが、県内全市町が負担を出しあつて、防災に對しての運行経費を負担している。



防災ヘリコプター

国民健康保険事業

質 翌年度への繰越額は今までと比較してどうか。

答 平成22年度の約800万円に比べ、平成23年度は5,500万円とかなり増えている。

要因としては、急激な医療給付費の増加等に伴い、基金を取り崩して財源調整を行ったが、高医療を要する被保険者の死亡等により、療養給付費が増えなかったことが考えられる。

介護保険事業

質 過年度分の調整交付金について。

答 決算額は、平成23年度分のもので、過年度分は入っていない。

産業文教常任委員会

9月13日に本会議から付託を受けた所管事項について、9月19日に審査した結果、議案はすべて全会一致で承認しました。
 主な審査経過は次のとおりです。

補正予算

一般会計

質 農林水産業費で流木運搬処分の委託料の算定根拠は。



漁港を埋めつくした流木の一部

答 2t車14台分と作業員、諸経費等を足したもの。

質 漁港建設費で工事請負費の内容は。

答 西風により港内に堆積した土砂の、しゅんせつ工事。

質 教育費で特別支援補助教員や少人数学級講師の事業について、今後の方向性は。

答 両事業とも県の補助事業で継続していくものと考えているが、町単独でもやっていく。

質 公民館費の中央公民館現況耐震診断委託料で耐震強度がないと診断された場合どうするのか。

答 診断結果をもとに、今後の対応を計画的にやっていく。



耐震診断を行う中央公民館

賛成討論

各課で、いろいろな事業の財源を一般財源から補助事業他に振りかえるなど、努力を高く評価する。

簡易水道事業

質 施設管理費で修繕料の内容は。

答 平成20年に補修したが、6月末に再度故障し補修したが回復せず交換したもの。



交換前の中継ポンプ(佐合島)



交換後

平成23年度決算

一般会計

質 農業費で農業振興費の補助金の成果は。

答 ジャンボタニシ防除対策は、拡大傾向はあるが効果は上がってきている。ミカンバエ防除対策は、今年から対策を行って

質 水産業費の漁港建設事業で需用費の修繕料の内容は。

答 西魚見の防波堤や佐賀漁港の東魚見地区の側溝、佐合島の階段等の補修の計6件を実施。

質 土木費の住宅費で、需用費の修繕料の内容は。

答 住宅は198戸あり、内部の床や壁などの小修繕を行ったもの。

簡易水道事業

質 施設管理費で委託料の実施設計の内容は。

答 田布施・平生水道企業団との統合に伴う

もので、蔭平・日向平地区の飲料水供給施設に、加圧ポンプ室やポンプを敷設するための実施設計。

下水道事業

質 下水道事業費で、使用料徴収事務の負担金の内容は。

答 田布施・平生水道事業団での上下水一括徴収に対する負担金で、町独自で徴収するより経費は抑えられている。

水産廃棄物処理事業

質 施設の耐用年数は。

答 建屋は31年で、今年で17年。備品と機械については終了している。

漁業集落整備事業

質 漁業集落排水施設管理費で工事請負費の不用額の理由は。

答 入札減と、舗装面積が少なくなったことによるもの。



河藤泰明 議員

いっぱん質問

ココが聞きたい



質 防災計画の取り組みは

答 来秋をめどに取り組む



防災行政無線（サイレン）

質

「地域防災計画」見直しの進捗状況は。

見直しには、ライフラインの耐震化とバックアップ体制も計画に盛り込んでほしい。

それぞれの自然災害に対する情報を一冊にまとめた「ハンドブック」を作製し、町民全体で連携し、備えてはどうか。

また、予測できる自然災害を早く正確に伝える伝達方法の現状は。

答

作業は進行中で、国の動向を踏まえ連携を大事にして改定に当たっている。

今までの各種ハザードマップ等、総合的な対応について一度整理し、検討していく。

防災行政無線が聞こえにくい等も、年次的に随時改良を加えながら整備したい。

また、「防災メール」「Jアラート」や災害情報システム等情報発信している。

質 一期目の総括と今後は

答 子どもたちに期待を持って取り組む



キッズアスリートプログラムの様子

質

一期目4年間で高木教育長の目で見えた平生町の教育行政の状況と今後のあり方、特に、学校教育の課題と指し示す形・方向性は。

答

教育長

自分の未熟さ非力さを感じた4年間だった。学校はニーズが多様化・高度化し、大変忙しい対応をしている。学校教育の課題は、

「確かな生きる力の育成」「家庭と地域の連携」「耐震化」「挨拶」これらが実を結ばば、郷土や国の将来を担う人材が平生の地から生まれてくると、大きな期待を持って取り組むことだと考える。

保護者	項目	子ども
子どもに夢をもたせましょう	夢	夢をもって生活しましょう
すすんで人のためになることをさせましょう	人のため	すすんで人のためになることをしましょう
最後まで一生懸命がんばる子どもに育てましょう	がんばり	最後まで一生懸命がんばりましょう
人の痛みを感じる思いやりのある子どもに育てましょう	思いやり	人のいやがることはやめ、思いやりをもってつきあひましょう
家庭や地域で明るいあいさつをかわしましょう	あいさつ	明るいあいさつをしましょう
毎日決まったお手伝いをさせましょう	手伝い	お手伝いをしましょう
早寝・早起き・朝ごはんの生活習慣を身につけさせましょう	生活習慣	早寝・早起き・朝ごはんを守りましょう
毎日決まった時間の勉強をする習慣をつけさせましょう	家庭学習	毎日必ず勉強をしましょう
親子で読書をする時間を持ちましょう	読書	すすんで読書をしましょう
親子でふれあう時間を持ちましょう	ふれあい	家族とふれあひましょう

「親と子の10の約束」
平生小学校土曜参観日資料 (H21.6.13)



岩本ひろ子 議員

質 雇用対策について

答 相談窓口の設置

質 半導体大手企業の合理化に伴い山口県下でも廃業する企業が相次ぎ、関連企業も連鎖倒産という以前にもまして、厳しい状況になり、町内でもやむを得ず離職する人、働きたくても働く場所がない人もあり、早急に雇用支援をする必要がある。町としての対策また取り組みは。高齢者等の就職希望者の雇用安定等の対策は。



シルバー人材センター会員の活動の様子

答 町長

国、労働局、県、関係市町、本町も加わり「雇用対策連携会議」を設置し、それぞれ情報交換を含めて従業員への支援の対応をしている。また、町では相談窓口を設置しており、町内の各企業訪問をし、地域で雇用吸収できるように要請行動も行っている。高齢者の雇用についてはシルバー人材センターを通して支援していく。また町の窓口で相談対応もしていきたい。

質 高齢者の確認方策について

答 緊急通報システム設置拡大

質 核家族化が進み希薄な人間関係になった現在、高齢者の行方不明の把握・孤独死の防止を行う事は行政の役割として大きくなっていく。個人情報尊重・プライバシーの確保とあって行政が及び腰になっているように思うが、町内での不明者・不在者等の把握・確認はどのようにされているのか。



緊急通報システム

答 町長

日中に高齢者だけの世帯になる方々を対象として緊急通報システムの設置事業（何かあればお互いに緊急通報できる）で、現在67台設置されている。これからの普及拡大に取り組む。介護では、ケアマネージャーがモニタリングを実施。民生委員は、高齢者実態調査をし、ボランティアではボランティア給食で安否確認を付带的にやっている。地域全体で見守り対策を進めていきたい。



渕上正博 議員

質 巨大地震に対する町の対応は

答 海拔表示板を取り付ける

質

内閣府は、「南海トラフ巨大地震」の被害想定を発表した。当町では、震度6弱津波の高さは県内最高の5メートルとなっている。当町の津波対策はゼロといってもいい。しかし、町民の人的被害は、最小限に抑える必要がある。次の2点を聞く。
①津波ハザードマップの作成、配布は。
②避難訓練の全町的な定期実施は。



町内各所に設置される海拔表示板

答

町長

①県が防災計画の中で津波の浸水想定について指定をし、分布図を策定していく。町では海拔表示板を町内140カ所に取りつけて、生活の上で認識ができるようしっかりと取り組んでいく。
②全町で一斉訓練となると訓練の中身が充実していくので、自主防災組織のある自治会等、地域での取り組みをバックアップしていきたい。

質 住宅密集地の廃屋対策は

答 適正管理の要請を行う

質

町内には、住宅密集地の中に崩れかけた廃屋を数軒見かける。周辺の町民の方から「台風などの強風時、廃屋が原因で瓦などが飛散し周辺の家屋に被害が出ると思われる」と、心配されている。私は、災害は避けられないが、被害は減らす事ができると思う。対策する原因はわかっている。当町として、被害対策をどのように考えているか。

答

町長

快適な環境づくり条例をもとに、必要な場合、必要な措置を講ずるように指導または要請をする。所有者に対して適正な管理をお願いする。必要な措置を取らない場合、勧告をし、従わないときは氏名を公表する事を行っている。私有財産に対する制約がある。できるだけ適正管理をしていただくよう要請を行っているのが現状である。



火災後に放置された家



細田留美子 議員

質 空き家の町内実態と対策を問う

答 廃屋対策庁内連絡会議で検討



危険な空き家

質

空き家は私有財産であり管理は持ち主の責任だが、放置されている空き家対策が急務となっている。町内の実態は把握しているか。自治体の中には、家の手入れをして長く住んでもらう、空き家バンク登録促進策として家財等整理補助をする、寄附してもらい有効利用するなどしている。事例集を作り対応できないか。

答 町長

町内の実態を6月に職員で調べたところ空き家は600戸程度と認識している。対応は町として取り組みが困難な問題もあり、国・県に法整備を求めているところだ。行政側が撤去する場合は公費を使うこともあり、町民の理解を得られるか疑問である。いろいろなケースに対応できるよう廃屋対策庁内連絡会議で情報共有していく。

質 3倍成人式の実施を

答 平生方式を検討していく

質

協働のまちづくりをめざして住民の主體的積極的な活動を進めるには定年世代を地域の応援団に育てることが必要である。各種研修の参加者は同じ人が多い。広がりを作るための仕掛けとして還暦式は考えられないか。その際、小学校の2分の1成人式にならないか。3倍成人式としてはどうか。

答 町長

定年世代に地域活性の担い手となってもらうことは大きな課題。町としてはいろいろな制度を活用して各種研修会等を開催している。自主防災の研修会やまちづくり条例策定に向けて地域のみなさんの声を生かす取り組みもしているところだ。60才は人生の再スタートで、地域に目を向けてもらう意味で大変おもしろい発想だと思う。先進事例等を勉強しながら平生方式を検討していく。



二分の一人式



久保俊一 議員

質 これが良質な住宅環境の整備？

答 具体的な計画を来年度策定！

質 生活の基盤となる住宅環境の整備は、健康で文化的な生活・良質な住宅環境の提供、町営住宅の適正管理の基本方針について問う。老朽化が著しい町営住宅については、計画的な修繕を実施するとともに、耐用年数を経過した町営住宅の建替はどうするのか。町営住宅の再編整備と併せて、若者の定住を促進する住宅の整備や計画はどのようなものか。



中村団地

答 町営住宅195戸で、耐用年数30年経過して老朽化が著しい住宅は、5団地の31戸である。社会資本整備総合交付金事業を活用して、既存の住宅の改修・維持管理計画・新規建て替えの事業等の具体的な計画・長寿命化計画を来年度策定していく。佐賀に若者定住促進住宅を10棟建設して、佐賀小の児童数の減少にも一定の効果があったと受けとめている。

質 これが地域福祉の充実？

答 民生委員の定数増員を考える！

《平生町と田布施町の比較》

	(平生町 ←→ 田布施町)	
・人口	13,020人	16,223人
・世帯数	5,676世帯	6,993世帯
・自治会数	145自治会	73自治会
・民生委員(児童委員)	29人(2人)	41人(3人)
・実費弁償	100,000円(年)	102,000円(年)

(民生委員1人あたりの受持の平均)
 平生町 → 449人・196世帯・5自治会
 田布施町 → 396人・171世帯・1.8自治会

(民生委員1人あたりの受持の割合%)
 400人 未満 → 38%(平生)・56%(田布施)
 200世帯未満 → 59%(平生)・78%(田布施)

※平生町最高10自治会(田布施町3自治会)
 田布施町には各自治会に福祉員(240名)を設置

質 誰もが地域で安心して健康に生活できるように、福祉の充実に向けた取り組みを問う。民生委員・児童委員活動を活性化させるため、福祉関係者だけでなく、自治会・地域で活動する各種団体との連携及び民生委員の現状はどうか。地域における多種多様な福祉的ニーズに対応するため、ボランティアの育成支援・地域住民や自治会などの役割分担はどうか。

答 町長 民生委員は、町社協の評議委員も兼ねて、地域の福祉の輪づくり運動等、積極的に活動されている。役割も大事になり、負担も増えてきているので、定数の増員も考えている。確かに何自治会も持たれて大変ご苦労されているので負担の緩和ができるように町としても努力をする。ボランティアは、町内に24グループがあり社協が事務局である。



村中仁司 議員

質 神社・お寺の避難所指定がないが

答 体制づくりを検討したい

質 神社・お寺は高台にある所が多く、昔から人々の心のよりどころ信仰された場であり、避難所として適しているのではないか。

質 避難を効果的に行なう場合、土地・地域・場所において、災害の種類でとるべき行動は、変わってくる。種類によって避難所も変わってくる。現在、神社・お寺が避難所としての指定がない。

質 現実的にはかなり神社、お寺を避難所として活用していくと思う。東北大震災でもかなり活用されており、これからの体制づくりについて検討したい。

質 避難所の設定について、災害ごとに指定していくのは必要性があると思うが、「これはここですよ、これはここですよ」という格好で限られた施設をやる、そこへ行くまでの避難路をどう確保するのか現実的には難しいところがある。

質

答 町長



平生町避難所マップ

質 光市長の上関原発に関する発言について

答 冷静に判断し、発言していきたい



松本武士 議員

市町村名	配分額
柳井市	23億1,680万円 (26.8%)
平生町	21億5,607万円 (24.9%)
田布施町	15億6,796万円 (18.1%)
光市	14億2,759万円 (16.5%)
周防大島町	11億7,966万円 (13.6%)
合計	86億4,808万円

上関原発交付金2市3町配分額 (11年間)

質

質 光市長が8月2日の会見にて、「上関原発はもうできないだろう」「電源立地地域交付金も受け取るつもりは全くない」と明言された。この発言に対して町長はどのように思われたのか。

質 町長 光市長の発言に対しては、コメントする立場にはないと思っております。原発、国のエネルギー政策は国の責任において対応していただく。国・県の動向や議会における意見書等、全体の動向を踏まえて、私なりに冷静に判断をして、私の責任において発言をしていきたい。



中川裕之 議員

質 津波5m! 万全の対策を!

答 海拔表示板等を周知していく

南海トラフ、巨大地震、新想定により、本町も震度5強、特に津波5mとまとめの報告があった。現況では海岸で止めることはできない。想定外にならないように標高10m以下のすべての世帯の浸水からの避難が必要である。23カ所の緊急避難場所も見直し、高台への避難空間の確保をしなければならぬ。

町全域で、それぞれの地区から近くの安心して過ごせる空間を考えているか。

質



消波ブロックと防潮壁 (名切地区)

答 町長

津波に関しては、避難所の高さを日常的に認識していただくため現在、海拔表示板を設置する取り組みを行っている。また、県の浸水想定等が策定されると聞いているので、その辺も十分踏まえて、町として活用できるものは活用し、できるだけ町民の皆さんに周知していきたい。

議会 研修 報告

第13回柳井地区広域市町議会議員研修会

柳井地区広域市町議会議員研修会が、8月20日、柳井市のベルゼで開かれました。

講師には、防災情報機構会長・元NHK解説委員の伊藤和明氏を迎え、「必ず来る大地震、巨大地震に備える」と題した講演を聞きました。

南海トラフ巨大地震の発生確率は30年以内で、東海地震88%、東南海地震70%、南海地震60%と説明され、この3つの地震が連動しておきる「南海トラフ巨大地震」の想定震源域が従来より広がったことも説明されました。

巨大地震発生率が高まる中、町全体で日頃から備えるように準備しなければならないとつくづく思えた研修会でした。



平成24年度町議会広報研修会

町議会広報研修会が8月24日、田布施町商工会館で開かれました。

講師は、山口新聞特別編集委員の佐々木正一氏を迎え、「行間を読む、読ませる」と題し、研修をうけました。

各町の広報を批評していただき、いかに読みやすい議会だよりにするかを教えていただきました。この研修を活かし、さらに読みやすい「議会だより」を作っていきたいと思えます。



TPP(環太平洋経済連携協定) 交渉参加に関する 意見書

各界各層の 幅広い合意が得られる 取り組みをもって 慎重に対応されるよう 強く要望する。

- 6月 5日 全員協議会で産業文教常任委員会に付託
- 9月19日 産業文教常任委員会で意見書提出を決定
- 9月21日 本会議で全会一致により可決

原稿募集 議会のこと、我が町自慢、つれづれに思うこと 何でも結構です。

[字 数] 400字以内
 [提出先] 平生町役場議会事務局 議会広報担当者
 [しめ切り] 11月30日(金)

紙面の都合で一部変更することもあります。ご了承ください。掲載文には薄謝を差しあげます。

我が国の農業は、国民に安定的に食料を供給するのみでなく、地域経済の振興、国土や自然環境の保全、地域伝統文化の継承など多くの機能を有しており、国家の安定的な発展に大きな役割を果たしている。

しかしながら、今日の農業を取り巻く環境は、担い手の減少、高齢化の進行、農産物の価格の低迷など、構造的な課題を多く抱えており非常に厳しい状況にある。

国は、平成22年3月、新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、食料自給率を平成32年までに50%まで引き上げるという目標を掲げ、食料の安定供給や、農業・農村の振興を図っていくこととしている。

一方で、先のアジア太平洋経済協力会議(APEC)において、TPP(環太平洋経済連携協定)の交渉参加に向けて「関係国との協議を開始する」と表明した。

米国、豪州等といった農業大国が含まれるTPP(環太平洋経済連携協定)への参加は、食料自給率の低下を招くばかりでなく、国土や自然環境の保全、水の涵養といった農業・農村が持つ多面的な機能を失うことにもなる。これは、日本の農業と地域社会を崩壊させるものである。

よって、国におかれては、我が国の農業振興や食料安全保障をはじめ、産業全体に多大な影響を及ぼすTPP(環太平洋経済連携協定)への交渉参加については、産業界の動向を注視しながら、交渉参加へのプロセスを詳細に情報公開するとともに、各界各層の幅広い合意が得られる取り組みをもって慎重に対応されるよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成24年9月21日

山口県平生町議会

内閣総理大臣、農林水産大臣、衆議院議長、参議院議長 殿

議会の動き

(H24・6/14) (H24・9/5)

24年 6月14日	第2回定例会
6月22日	議会広報広聴調査特別委員会
6月22日	議会運営委員会
7月2日	議会広報広聴調査特別委員会
7月3日	県町議会議長会7月定例会
7月5日	平生町青少年育成町民会議総会
7月9日	岩国錦帯橋空港利用促進協議会総会
7月10日	7月定例農業委員会総会
7月25日	産業文教常任委員会
7月26日	平成24年第2回田布施・平生水道企業団議会定例会
8月10日	8月定例農業委員会総会
8月20日	産業文教常任委員会
8月24日	第13回柳井地区広域市町議会議員研修会
8月27日	総務厚生常任委員会
8月31日	平成24年度町議会広報研修会
9月5日	県町議会議長会第1回臨時会
9月5日	議会運営委員会
9月5日	議会全員協議会

編集後記

▼栗拾いに、忙しい季節となりました。わが家では、猪が栗を食べているようで、猪との競争となっております。私もわな猟免許をとらないといけないようです。

▼海抜表示板が町内今回の議会では、防災関係の一般質問が多く、研修でも「南海トラフ巨大地震」がとりあげられるなど、防災対策がいそがれます。

▼議会だよりの研修がありました。「議会の広報は議会の鏡。議会が良くなれば、議会だよりも良くなる」との言葉に、広報を良くするには議会を良くしなければならぬと思えました。

▼気温が下がり、日が短くなってきました。風邪と交通事故には、十分にお気を付け下さい。

松本武士